

四半期報告書

(第111期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間	第110期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	59,071	34,302	29,597	19,029	92,685
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	4,324	3,856	1,648	1,490	△1,019
四半期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	2,659	1,929	1,239	543	△5,233
純資産額（百万円）	—	—	58,237	51,303	48,599
総資産額（百万円）	—	—	121,871	109,341	107,824
1株当たり純資産額（円）	—	—	428.84	377.78	357.87
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	19.59	14.21	9.13	4.00	△38.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	47.79	46.92	45.07
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	8,164	2,062	—	—	18,230
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△2,217	△1,599	—	—	△4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△4,018	△2,339	—	—	△5,678
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	16,263	20,381	22,258
従業員数（人）	—	—	859	845	862

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	845
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。
2. 従業員数の中には、臨時・嘱託6名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	644
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数の中には、臨時・嘱託6名が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製錬事業 (百万円)	13,365	73.0
電子部材事業 (百万円)	1,537	68.3
環境・リサイクル事業 (百万円)	952	68.9
その他事業 (百万円)	441	88.5
合計 (百万円)	16,297	72.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 製錬事業には、八戸製錬(株)他委託分が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
製錬事業	118	44.3	48	44.9
電子部材事業	1,612	82.3	671	78.6
環境・リサイクル事業	96	72.2	5	13.3
その他事業	1,134	131.0	2,727	70.3
合計	2,961	91.8	3,452	70.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製錬事業 (百万円)	14,231	63.4
電子部材事業 (百万円)	1,555	68.5
環境・リサイクル事業 (百万円)	1,111	56.6
その他事業 (百万円)	2,131	73.5
合計 (百万円)	19,029	64.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加えアジア向けを中心とした輸出の増加により一部持ち直しの動きが見られたものの、失業率が過去最高の水準となり、また消費者物価指数の下落でデフレ懸念が強まるなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループのコア事業である製錬事業部門におきましては、主力の亜鉛・鉛製品の販売が需要の低迷により大幅に減少したため、本年1月から実施している減産の継続を余儀なくされました。また、LME（ロンドン金属取引所）相場は前年同四半期連結会計期間に比べ横這いで推移しましたが、為替相場が前年同四半期連結会計期間に比べ大幅な円高で推移したため、販売価格も下落しました。

環境・リサイクル事業部門をはじめ電子部材事業部門並びにその他事業部門におきましても、需要の後退、販売価格の下落など景気低迷が続き、依然として厳しい事業環境でありました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は190億29百万円（前年同四半期比36%減）となり、営業利益は13億40百万円（同49%減）、経常利益は14億90百万円（同10%減）、四半期純利益は5億43百万円（同56%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製錬事業部門

主要取引先である鉄鋼・自動車メーカーからの需要が本格的な回復に至らず、主力である亜鉛・鉛製品の販売が大幅に減少したこと、また、為替相場が前年同四半期連結会計期間に比べ円高に推移したことにより販売価格も下落したため、売上高は142億31百万円（前年同四半期比37%減）、営業利益は8億42百万円（同56%減）となりました。

② 電子部材事業部門

足元は一部回復の兆しが見られますが、前年同四半期連結会計期間に比べ受注が大幅に減少したため、売上高は15億55百万円（前年同四半期比32%減）、営業利益は1億2百万円（同41%減）となりました。

③ 環境・リサイクル事業部門

主な需要先であるタイヤメーカーの減産により電炉ダストを原料とする酸化亜鉛の販売が減少し、またリサイクル事業も低調に推移したため、売上高は11億11百万円（前年同四半期比43%減）、営業利益は1億29百万円（同34%減）となりました。

④ その他事業部門

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業におきましても、景気低迷の影響による受注の減少、産業廃棄物の取扱量の減少などにより苦戦を強いられました。このため、売上高は21億31百万円（前年同四半期比27%減）、営業利益は2億84百万円（同23%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ7億35百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は203億81百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ18億76百万円の減少となっております。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億68百万円の収入（前年同四半期比23億78百万円の収入減）となり

ました。これは、売上債権の増加による24億46百万円及びたな卸資産の増加による8億94百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益10億7百万円の計上、仕入債務の増加による13億86百万円及び19億51百万円の法人税等の還付による資金の増加があったことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間では20億62百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより8億円の支出（前年同四半期比1億3百万円の支出減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間では15億99百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより8億31百万円の支出（前年同四半期比10億円の支出減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間では23億39百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,145	8.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,446	6.95
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,515	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,350	3.94
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	3,153	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,533	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,174	1.60
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	2,016	1.48
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	2,003	1.47
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	1,856	1.37
計	—	46,192	34.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,024千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,080千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,533千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 53,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,481,000	135,481	—
単元未満株式	普通株式 321,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,481	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	53,000	—	53,000	0.04
計	—	53,000	—	53,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	369	413	447	408	479	529
最低 (円)	249	317	377	317	399	422

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,396	22,283
受取手形及び売掛金	13,726	11,128
商品及び製品	7,133	6,383
仕掛品	※3 7,435	4,897
原材料及び貯蔵品	9,933	10,369
繰延税金資産	750	1,351
その他	1,308	3,902
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	60,660	60,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,764	5,880
機械装置及び運搬具（純額）	10,328	10,403
土地	16,937	16,937
建設仮勘定	1,632	1,894
その他（純額）	356	333
有形固定資産合計	※1 35,019	※1 35,448
無形固定資産		
その他	115	112
無形固定資産合計	115	112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,136	4,985
関係会社株式	1,856	1,656
長期貸付金	1,377	1,378
繰延税金資産	2,042	2,777
その他	1,908	1,983
貸倒引当金	△776	△807
投資その他の資産合計	13,545	11,973
固定資産合計	48,680	47,534
資産合計	109,341	107,824

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,419	6,298
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	2,772	3,390
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
未払法人税等	880	335
引当金	※3 14	14
その他	6,438	6,526
流動負債合計	41,002	41,042
固定負債		
長期借入金	7,887	8,928
退職給付引当金	3,028	3,147
その他の引当金	288	300
再評価に係る繰延税金負債	5,780	5,780
その他	50	25
固定負債合計	17,035	18,182
負債合計	58,038	59,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	18,426	17,176
自己株式	△22	△22
株主資本合計	42,911	41,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,901	624
繰延ヘッジ損益	△186	△115
土地再評価差額金	7,573	7,573
為替換算調整勘定	△896	△1,144
評価・換算差額等合計	8,391	6,938
純資産合計	51,303	48,599
負債純資産合計	109,341	107,824

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	59,071	34,302
売上原価	50,649	28,008
売上総利益	8,421	6,294
販売費及び一般管理費	※1 3,002	※1 2,554
営業利益	5,419	3,739
営業外収益		
受取利息	193	175
受取配当金	91	64
為替差益	70	78
その他	58	130
営業外収益合計	414	448
営業外費用		
支払利息	282	221
持分法による投資損失	1,089	4
その他	137	104
営業外費用合計	1,509	331
経常利益	4,324	3,856
特別利益		
固定資産売却益	3	2
貸倒引当金戻入額	19	6
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	※3 13
その他	0	1
特別利益合計	24	23
特別損失		
固定資産除却損	144	142
減損損失	130	359
投資有価証券評価損	204	—
持分法によるのれん相当額一時償却額	※2 605	—
その他	8	14
特別損失合計	1,092	516
税金等調整前四半期純利益	3,255	3,363
法人税、住民税及び事業税	1,225	922
法人税等調整額	△629	512
法人税等合計	595	1,434
四半期純利益	2,659	1,929

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	29,597	19,029
売上原価	25,516	16,364
売上総利益	4,081	2,664
販売費及び一般管理費	※1 1,451	※1 1,324
営業利益	2,629	1,340
営業外収益		
受取利息	73	86
受取配当金	22	18
持分法による投資利益	—	59
為替差益	—	68
その他	11	80
営業外収益合計	106	313
営業外費用		
支払利息	138	105
持分法による投資損失	802	—
為替差損	83	—
その他	63	57
営業外費用合計	1,088	163
経常利益	1,648	1,490
特別利益		
固定資産売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	0	—
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除却損	22	120
減損損失	130	359
投資有価証券評価損	204	—
持分法によるのれん相当額一時償却額	※2 605	—
その他	8	9
特別損失合計	970	489
税金等調整前四半期純利益	681	1,007
法人税、住民税及び事業税	△187	504
法人税等調整額	△370	△39
法人税等合計	△558	464
四半期純利益	1,239	543

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,255	3,363
減価償却費	1,541	1,601
減損損失	130	359
持分法によるのれん相当額一時償却額	605	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	204	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△137	△119
受取利息及び受取配当金	△130	△239
支払利息	282	221
持分法による投資損益 (△は益)	1,089	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△2
有形固定資産除却損	144	142
売上債権の増減額 (△は増加)	230	△2,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	423	△2,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	309	105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48	327
その他	1,643	△275
小計	9,505	310
利息及び配当金の受取額	130	226
利息の支払額	△282	△225
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,189	1,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,164	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,165	△1,504
有形固定資産の売却による収入	7	8
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	—	△11
貸付金の回収による収入	9	6
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	—	20
その他	△65	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	△1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,659	△1,658
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,358	△679
その他	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,018	△2,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,930	△1,876
現金及び現金同等物の期首残高	14,332	22,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,263	※ 20,381

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は504百万円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ66百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は79百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、58,546百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱ (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">406 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662 "</td> </tr> </table> <p>※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円（うち、仕掛品14百万円）であります。</p>	八戸製錬㈱ (非連結子会社)	89 百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	166 "	群馬環境リサイクルセンター㈱	406 "	計	662 "	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、58,135百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱ (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">198 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707 "</td> </tr> </table>	八戸製錬㈱ (非連結子会社)	114 百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	198 "	群馬環境リサイクルセンター㈱	393 "	計	707 "
八戸製錬㈱ (非連結子会社)	89 百万円																
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	166 "																
群馬環境リサイクルセンター㈱	406 "																
計	662 "																
八戸製錬㈱ (非連結子会社)	114 百万円																
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	198 "																
群馬環境リサイクルセンター㈱	393 "																
計	707 "																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,575 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">501 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>※2. 当第2四半期連結累計期間において、個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものであります。</p>	製品運賃諸掛	1,575 百万円	従業員給与及び賞与	501 "	減価償却費	26 "	研究開発費	142 "	役員賞与引当金繰入額	19 "	退職給付費用	32 "	貸倒引当金繰入額	4 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,362 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">392 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>※3. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ136百万円及び122百万円であります。</p>	製品運賃諸掛	1,362 百万円	従業員給与及び賞与	392 "	減価償却費	27 "	研究開発費	118 "	退職給付費用	31 "	貸倒引当金繰入額	1 "
製品運賃諸掛	1,575 百万円																										
従業員給与及び賞与	501 "																										
減価償却費	26 "																										
研究開発費	142 "																										
役員賞与引当金繰入額	19 "																										
退職給付費用	32 "																										
貸倒引当金繰入額	4 "																										
製品運賃諸掛	1,362 百万円																										
従業員給与及び賞与	392 "																										
減価償却費	27 "																										
研究開発費	118 "																										
退職給付費用	31 "																										
貸倒引当金繰入額	1 "																										

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品運賃諸掛 750百万円 従業員給与及び賞与 265 〃 減価償却費 13 〃 研究開発費 70 〃 役員賞与引当金繰入額 9 〃 退職給付費用 15 〃	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品運賃諸掛 713百万円 従業員給与及び賞与 197 〃 減価償却費 13 〃 研究開発費 60 〃 退職給付費用 15 〃 貸倒引当金繰入額 0 〃
※2. 当第2四半期連結会計期間において、個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,288百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △25 〃 現金及び現金同等物 16,263 〃	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 20,396百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △15 〃 現金及び現金同等物 20,381 〃

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 135,855千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 53千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	679	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,462	2,272	1,962	2,900	29,597	—	29,597
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	115	3	33	1,039	1,192	(1,192)	—
計	22,577	2,275	1,996	3,940	30,789	(1,192)	29,597
営業利益	1,916	173	196	372	2,658	(28)	2,629

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,231	1,555	1,111	2,131	19,029	—	19,029
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	137	0	19	993	1,151	(1,151)	—
計	14,369	1,556	1,130	3,124	20,181	(1,151)	19,029
営業利益	842	102	129	284	1,359	(19)	1,340

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,651	4,809	4,469	5,140	59,071	—	59,071
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	266	6	75	2,621	2,970	(2,970)	—
計	44,918	4,816	4,545	7,761	62,042	(2,970)	59,071
営業利益	3,688	405	625	801	5,521	(102)	5,419

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,612	2,866	2,053	3,770	34,302	—	34,302
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	250	2	31	1,666	1,950	(1,950)	—
計	25,862	2,868	2,084	5,436	36,253	(1,950)	34,302
営業利益	2,683	153	390	548	3,775	(36)	3,739

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

① たな卸資産の評価方法

当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く。）の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より先入先出法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、製錬事業で305百万円、環境・リサイクル事業で2百万円、それぞれ減少しております。

② たな卸資産の評価基準

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、製錬事業で1,687百万円、電子部材事業で17百万円、環境・リサイクル事業で3百万円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が、その他事業で504百万円増加し、営業利益が、その他事業で66百万円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、製錬事業で141百万円、電子部材事業で25百万円、環境・リサイクル事業で28百万円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,314	4,252	1,937
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	704	1,954	1,249
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,019	6,206	3,187

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	377円78銭	1株当たり純資産額	357円87銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円59銭	1株当たり四半期純利益金額	14円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,659	1,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	2,659	1,929
期中平均株式数(千株)	135,803	135,802

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円13銭	1株当たり四半期純利益金額	4円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,239	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	1,239	543
期中平均株式数(千株)	135,802	135,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）②に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。